

2024 年度（令和 6 年度）事業報告

【2024 年度事業実施の総括】

2024 年度（令和 6 年度）事業の運営方針に対応させ、2024（令和 6）年 4 月 1 日から 2025（令和 7）年 3 月 31 日までの本会の運営並びに事業の実施状況を報告する。

1 会員理事 12 名による組織運営体制を維持し、理事が各委員会の委員長・副委員長を兼務することで、より円滑な業務遂行と委員会運営を推進し、事業活動の活性化を促進した。また、「理事会」「総務企画委員会」「事務局」が連携することで理事会の効率化を図り、組織運営管理上の課題の解決、及び事業推進へ向けた取り組みに努めた。栃木県及び栃木県社会福祉協議会からの事業委託等に積極的に取り組み、一般社団法人としての組織・財政基盤の強化に努めた。

2 公益社団法人日本社会福祉士会との共催による「第 32 回日本社会福祉士会全国大会・社会福祉士学会 栃木大会」を開催した。「これからの地域共生社会を担う社会福祉士としての挑戦」をメインテーマに掲げ、厚生労働省社会・援護局担当官による行政講演、上野谷加代子氏の基調講演、分科会等を通じて、最新の知見や実践報告に触れる機会を提供した。全国から多くの社会福祉士や福祉関係者に参集いただき、好評を博した。

3 地域における多様な社会福祉士の役割を明らかにし、地域に根差した社会福祉実践を支援するため、生涯研修センターの運営により、「認定社会福祉士制度」の共通科目の単位となる基礎研修Ⅰ～Ⅲの開催、独自研修の実施など会員の専門性の充実、資質向上に努めた。研修の一部に日本社会福祉士会生涯研修センターが配信している「e-ラーニング講座」を活用し、受講者の研修会への参加機会を確保した。

4 栃木県弁護士会との協同による「栃木県虐待対応センター」の運営の充実により、高齢者虐待対応ならびに障害者虐待対応について、県市町および地域包括支援センターなどへの相談・助言および研修などの活動を促進した。

権利擁護センターはあとなあとしぎにおける成年後見人等の受任件数は伸長しており、今後も後見人等の人材の充実が求められることから、人材育成研修とともに、フォローアップ研修の開催と充実を図り、宇都宮家庭裁判所からの候補者推薦依頼についても円滑な対応ができるよう体制を整えた。また、栃木県成年後見制度利用促進事業におけるアドバイザー派遣を実施した。

5 社会福祉士としての社会福祉実践を示す活動として、各事業所からの要請に応じて、第三者評価や地域密着型サービス外部評価等を実施した。

6 栃木県からの委託により、「栃木県障害者虐待防止・権利擁護研修」を実施した。また、

栃木県との共催により「栃木県高齢者虐待対応初級研修」「市町高齢者担当課長級職員対象研修」「高齢者虐待対応フォローアップ研修」を実施した。

福島県からの委託を受け、「避難者住宅確保・移転サポート業務」を実施し、福島県からの避難者への継続的な支援を実施した。

宇都宮地方検察庁からの協力依頼に応える形で社会福祉アドバイザーの派遣を実施した。また、宇都宮地方検察庁、宇都宮保護観察所、栃木県地域生活定着支援センター等、関係団体との意見交換会に参加し、対象者の生きづらさを軽減し、地域共生社会の実現に資するよう、活動を継続していく。

7 社会福祉士の社会的信頼と認知を高めるため、行政等からの要請による各種公的委員会などへ積極的に参加し、社会福祉士としての発言の機会を設け、会員を派遣し、積極的に意見を述べた。また、多くの県民になじみやすく認知されるように、広報委員会を中心として広報紙の発行、ホームページの充実に努めた。

栃木県の補助金事業である「栃木県介護人材確保対策事業」のうち「介護職員スキルアップ研修」、「高齢者権利擁護推進研修」を開催した。また、施設・事業所職員等が業務に応じた知識や技術等を修得しスキルアップを図るための研修の実施を希望する法人、事業所に対し、栃木県社会福祉士会独自の会員講師派遣事業を実施した。

8 医療・介護・福祉関係従事者及び社会福祉士養成校関係者等との連携を深めネットワークの拡充を図るため、各種研修会の開催においては案内送付先を拡大し、会員に限定しない開かれた社会福祉士会をアピールし、公益団体にふさわしい福祉活動の役割を担っている。また、「とちぎソーシャルケアサービス従事者協議会」と協同して、啓発事業としての「公開セミナー」、支援の現場にいる専門職の資質向上を意図した「学会」を開催するなど、地域におけるソーシャルケアサービスの活動の推進を図った。

【総会の開催】

- 第11回定時総会 2024年5月26日（日）とちぎ福祉プラザ 第1研修室
- （議案事項）第1号議案 2023年度（令和5年度）事業報告
第2号議案 2023年度（令和5年度）収支決算及び監査報告
第3号議案 役員選任案
- （報告事項）第1号報告 2024年度（令和6年度）事業計画
第2号報告 2024年度（令和6年度）収支予算
第3号報告 第4期中期計画（2024～2028年度）

【理事会の開催】

- 第1回理事会 2024年4月12日（金） とちぎ福祉プラザ、オンライン会議併用
第11回定時総会について、全国大会・栃木大会について
- 第2回理事会 2024年5月10日（金） とちぎ福祉プラザ、オンライン会議併用
第11回定時総会について、全国大会・栃木大会について
- 第3回理事会 2024年5月26日（日） とちぎ福祉プラザ、オンライン会議併用
代表理事及び業務執行理事の選定
- 第4回理事会 2024年6月7日（金） とちぎ福祉プラザ、オンライン会議併用
各委員会活動報告、全国大会・栃木大会について
- 第5回理事会 2024年7月5日（金） とちぎ福祉プラザ、オンライン会議併用
各委員会活動報告
- 第6回理事会 2024年8月2日（金） とちぎ福祉プラザ、オンライン会議併用
各委員会活動報告
- 第7回理事会 2024年9月6日（金） とちぎ福祉プラザ、オンライン会議併用
各委員会活動報告
- 第8回理事会 2024年10月4日（金） とちぎ福祉プラザ、オンライン会議併用
2024年度上半期進捗報告、下半期計画説明
- 第9回理事会 2024年11月1日（金） とちぎ福祉プラザ、オンライン会議併用
各委員会次年度事業概要説明（第一次予算案）
- 第10回理事会 2024年12月6日（金） とちぎ福祉プラザ、オンライン会議併用
各委員会活動報告、次年度事業概要説明（予算案協議）
- 第11回理事会 2025年1月10日（金） とちぎ福祉プラザ、オンライン会議併用
各委員会活動報告、次年度予算案協議
- 第12回理事会 2025年2月7日（金） とちぎ福祉プラザ、オンライン会議併用
各委員会活動報告、次年度予算案協議
- 第13回理事会 2025年3月7日（金） とちぎ福祉プラザ、オンライン会議併用
次年度収支予算（案）・事業計画（案）協議

【日本社会福祉士会主催全国会議等への参加】

- 1 日本社会福祉士会第36回通常総会
2024年6月15日（土）東京都 福原副会長 出席
- 2 都道府県社会福祉士会会長会議
2024年9月7日（土）、8日（日）東京都 松永会長 出席
- 3 日本社会福祉士会臨時総会
2025年3月15日（土）東京都 松永代議員 出席

【各委員会全国会議等への参加】

- 1 都道府県ばあとなあ連絡協議会
2024年7月28日（日） オンライン
小口委員長、阿部副委員長、池澤委員、佐藤委員、篠崎委員、長委員、檜山委員、
穂積委員、増渕委員、渡辺委員 （10名出席）
2024年11月10日（日） 東京都 栃木委員 出席
- 2 全国生涯研修委員会
2024年5月12日（日） 金岩理事 出席
2024年9月28日（土） 河原副会長、金岩理事 出席
- 3 都道府県社会福祉士会災害担当者会議
2025年3月9日（日） 吉澤委員長、佐藤委員 出席
- 4 事務局代表者会議
2025年2月6日（水） 欠席

【関東甲信越ブロック連絡協議会への参加】

関東甲信越ブロック社会福祉士会連絡協議会
2024年6月15日（土） 東京都 福原副会長 出席
2025年2月22日（土） 群馬県高崎市 松永会長 河原副会長 出席

【関係機関等への会員派遣実績】

栃木県 災害福祉広域支援協議会
栃木県 いじめ問題対策委員会、 いじめ再調査委員会
栃木県 医療安全推進協議会、 難病医療連絡協議会
栃木県 行政不服審査会
栃木県 自立支援協議会相談支援部会、虐待防止部会
栃木県 ケアラー支援推進協議会

栃木県 成年後見制度利用促進協議会

介護労働安定センター 栃木県介護労働懇談会

栃木県社会福祉協議会 日常生活自立支援事業、 契約締結審査会、

運営適正化委員会、 苦情解決第三者委員会、

とちぎ成年後見支援センター運営委員会

福祉人材研修センター運営委員会

宇都宮市 介護認定審査会、 介護認定審査会運営会議、 障がい者自立支援協議会

障がい支援区分審査会、 地域密着型サービス運営委員会

地域包括支援センター運営協議会、 成年後見制度利用促進協議会

ケース検討定例会議

宇都宮市社会福祉協議会 法人後見運営委員会

大田原市 成年後見制度利用促進基本計画策定委員会

大田原市社会福祉協議会 法人後見運営委員会

那須烏山市社会福祉協議会 法人後見運営委員会

那須塩原市 地域包括ケア推進会議

那須塩原市社会福祉協議会 法人後見運営委員会

さくら市社会福祉協議会 法人後見運営委員会

日光市 成年後見推進協議会

日光市社会福祉協議会 法人後見運営会議

鹿沼市 成年後見制度利用促進協議会、 自立支援審査会

鹿沼市社会福祉協議会 法人後見運営委員会、 再発防止対策検討委員会

真岡市 成年後見制度利用促進協議会

真岡市社会福祉協議会 法人後見運営委員会

芳賀町社会福祉協議会 権利擁護支援等推進協議会

市貝町 いじめ問題対策委員会

市貝町社会福祉協議会 法人後見運営委員会

上三川町 成年後見利用促進協議会

下野市 成年後見制度利用促進協議会

下野市社会福祉協議会 法人後見運営委員会

栃木市 成年後見推進委員会

栃木市社会福祉協議会 成年後見推進委員会

佐野市 成年後見制度利用促進協議会

佐野市社会福祉協議会 法人後見運営委員会

足利市社会福祉協議会 成年後見サポートセンター運営協議会

小山市社会福祉協議会 法人後見運営会議、成年後見制度地域連携ネットワーク協議会

野木町 成年後見制度利用促進協議会

野木町社会福祉協議会 法人後見運営委員会

宇都宮地方検察庁 社会福祉アドバイザー

成年後見制度利用促進体制整備アドバイザー

2024年度（令和6年度）活動状況報告書

【委員会名：広報委員会】

【委員長】福原健治

【委員名】長 秀紀、野尻政彦、勝浦智恵美、坂本俊子 計5名

【事業概要】

本会の活動方針や各委員会の活動内容、実践に有用な情報について、広報誌やホームページ等を媒体として、会員や関係機関等に発信する。

- ・会報の発行とホームページ、メールマガジンの運営・管理
- ・上記のための委員会開催
- ・新規会員入会にかかる活動
- ・日本社会福祉士会全国大会・社会福祉士学会栃木大会関連の資料作成、広報活動

【活動内容及び実績】

1 栃木県社会福祉士会会報の発行

会報第62号：令和6年8月10日発行、会報第63号：令和7年1月20日発行

- ・発送先：会員、県内関係機関（県、市町、社協、養成校、福祉施設等）
- ・発行部数：2,200部
- ・編集及び印刷委託：鈴木印刷株式会社
- ・発送作業委託：宇都宮市社会福祉協議会 若草作業所

2 ホームページ・メールマガジンの管理・運営

- ・当会の情報（研究成果、研修会等）の情報提供、社会福祉士の求人情報の掲示等

3 委員会の開催

第1回委員会：令和6年7月2日(火)午後7時より 出席者4名

内容：会報62号発行について オンライン会議にて

第2回委員会：令和6年11月25日(月)午後7時より 出席者4名

内容：会報第63号作成について オンライン会議にて

※上記以外に、会報作成についてメールで協議

4 全国大会の広報活動

- ・大会抄録集の作成(編集、広告協賛募集)
- ・オンデマンド配信準備作業
- ・大会記録作成(写真、動画、アンケート集計等)

【活動の成果】

- ・会報62号は、5月の理事会で役員改選がありましたので、新体制の役員紹介と、第32回日本社会福祉士会全国大会・社会福祉士学会栃木大会の報告を中心に編集させていただきました。会報63号は、今年度発足した「司法福祉委員会」の活動内容と実践報告を紹介させていただきました。
- ・全国大会栃木県大会には、準備から運営・実績報告まで広報委員として携わらせていただきましたが、実行委員長を中心に各担当がそれぞれの役割を全うし成功裏に終えることができ、その一役を担うことが出来て、嬉しく思っております。
- ・ホームページについては、最新の情報にデータ更新しており、会員募集や講師派遣事業のPR情報も掲載しております。また、各研修会の案内等にも活用されております。
- ・メールマガジンは、スマートフォンでも閲覧できますので、研修会の案内や求人情報などを、より身近に、より手軽に入手できるよう提供しています。

【今後の課題】

- ・ホームページの情報更新、様式をダウンロード出来るページの作成など。
- ・新規会員募集にかかる広報活動を通じて、会の運営安定化に協力していく。

2024年度（令和6年度） 活動状況報告書

【委員会名：ばあとなあとしぎ】

【委員長・理事】小口みほ子 【副委員長・理事】阿部千亜紀 【担当副会長】松本裕行

【運営委員】作田篤史、中田晃子、財川美穂、菊地均、小林将一、栃木憩子、星野智枝、田中克彦、木下明久、池澤育子

【受任候補名簿登録者数…102名】

（令和7年2月末日現在）

【事業概要】

- ① 社会福祉の援助を必要とする方の生活及び権利擁護に関すること
- ② 成年後見人等および成年後見監督人等の候補者の推薦に関すること
- ③ 関係する専門職団体や関係機関との連絡調整に関すること
- ④ その他、関連する事業に関すること

【活動内容及び実績】

- ◇ばあとなあとしぎ継続受任件数… 347件（R6年2月報告）
- ◇推薦依頼件数 … 92件（R6年4月～R7年3月）
- ◇電話相談件数 … 10件（R6年4月～R7年3月）

1 運営委員会

- ・運営委員会の開催（4/19、5/17、6/14、7/12、9/13、10/11、11/8、12/13、1/17、2/14、3/14）
- ・県内市町社協法人後見運営委員派遣
（宇都宮市社協、鹿沼市社協、日光市社協、栃木市社協、佐野市社協、那須烏山市社協、真岡市社協、市貝町社協、野木町社協、小山市社協、さくら市社協、那須塩原市社協、下野市社協、大田原市社協（14社協）
- ・栃木県社協法人後見運営委員派遣（1名）
- ・真岡市成年後見制度利用促進協議会委員会派遣（1名）
- ・日光市成年後見推進協議会委員会派遣（1名）
- ・佐野市成年後見制度利用促進協議会委員会派遣（1名）
- ・野木町成年後見制度利用促進協議会委員会派遣（1名）
- ・足利市成年後見サポートセンター運営協議会委員派遣（1名）
- ・栃木市成年後見推進委員会委員派遣（1名）
- ・宇都宮市成年後見制度利用促進検討会議委員派遣（1名）
- ・鹿沼市成年後見制度利用促進協議会委員派遣（1名）
- ・上三川町成年後見制度利用促進協議会委員派遣（1名）
- ・下野市成年後見制度利用促進協議会委員派遣（1名）
- ・栃木県成年後見制度利用促進協議会委員派遣（1名）
- ・令和6年度栃木県内社協法人後見相談支援事業（12名）
- ・令和6年度相談支援機関職員研修会講師派遣（3名）
- ・三士会出席（6/3、9/9、11/6・2名）
- ・倫理綱領・行動規範講師養成研修（1名）
- ・都道府県ばあとなあ連絡協議会出席（第1回Zoom10名/第2回東京1名）
- ・都道府県・自治体支援に向けた連続勉強会（第1回ばあとなあから5名）
- ・家事関係機関との連絡協議会出席（2月3日・2名）
- ・成年後見制度普及啓発セミナーin宇都宮市（1名）

- ・栃木市市民後見人養成講座講師派遣（1名）
- ・宇都宮市市民後見人養成講座講師派遣（3名）
- ・令和6年度体制整備研修（県内家裁支部・5名）
- ・宇都宮家庭裁判所との意見交換会（3月3日・7名）
- ・その他関係連絡会議等出席多数

2 フォローアップ部会

- ・研修会開催（ばあとなあとちぎ会員等参加・年6回）
 - 5月 西那須野会場（21名）集合研修
 - 8月 小山会場（28名）集合研修
 - 10月 宇都宮会場 Zoomによるオンライン研修（40名）
 - 11月 西那須野会場 集合+Zoomによるオンライン研修（17名）
 - 1月 小山会場（24名）集合研修
 - 3月 宇都宮会場 Eラーニング視聴後レポート提出（15名）

3 報告書部会

- ・報告書確認作業（令和5年8月提出よりシステム利用）
- ・候補登録者の名簿管理

4 コーディネート部会

- ・宇都宮家裁本庁及び各支部からの依頼に対し、後見人等候補者推薦を行う
 - 支部別依頼件数
 - 宇都宮本庁（50件）、大田原（26件）、栃木（2件）、真岡（5件）、足利（8件）
 - 東京（1件）
- ・受任者の相談窓口として県央、県南、県北を担当制にして実施

5 養成研修部会

- ・成年後見人材育成研修は申込み者が少人数の為中止
- ・名簿登録研修（2025年2月16日、受講生6名）

【活動の成果】

- ・成年後見人材育成研修の実施により定期的に名簿登録者を確保できている。
- ・名簿登録更新要件に研修受講を義務化したことで、会員の資質向上が期待でき、会員同士顔の見える関係が構築されてきている。
- ・初めての受任者に対するサポート体制が整備されてきている。
- ・県内全ての家庭裁判所から依頼があり、専門職後見人としてばあとなあとちぎが認識されてきている。

【今後の課題】

- ・名簿登録者で受任に至っていない委員を如何にして受任者として活動してもらえるか、検討する。
- ・組織が大きくなり、また後見人等候補者及び受任者（困難事例等）への支援活動の体制整備が必要になっている。
- ・後見人等の活動に対する苦情対策や苦情が発生する前からの取組みを検討する。

2024年度（令和6年度） 活動状況報告書

【委員会名：生涯研修センター】

【センター長】松永千恵子 【担当理事】金岩周平、河原典子 【部会と委員数】 1 研修部会（基礎研修Ⅰ、基礎研修Ⅱ、基礎研修Ⅲ、任意研修、実習指導者養成）18名 2 調査研究部会 8名 委員名は次頁掲載
【事業概要】 1 研修部会 ・基礎研修、任意研修の企画・運営 ・会員の研修認証申請の促進 ・実習指導者講習会および講習会修了者へのフォローアップ研修の実施 ・研修部会における地域共生社会の研修の実施 2 調査研究部会 ・栃木県社会福祉士会として、県民の福祉の向上に資する調査研究活動を行う
【活動内容及び実績】 会議への参加 ・2024年度第1回全国生涯研修委員会議 (令和6年5月12日 オンライン 出席者：金岩) ・2024年度第2回全国生涯研修委員会議 (令和6年9月28日 東京都渋谷区 出席者：金岩・河原) ・2024年度 都道府県社会福祉士会実習指導担当者会議 (令和6年11月9日 オンライン 出席者：河原) 1 研修部会 毎月1回 部会打合せ開催：参集とオンラインのハイフレックス ・基礎研修Ⅰ 2回開催 27名修了 ・基礎研修Ⅱ 9回開催 27名修了 ・基礎研修Ⅲ 10回開催 15名修了 ・任意研修 1回開催 「女性の貧困とソーシャルアクション」 令和6年12月19日 20名受講 ・実習指導者講習会 令和6年11月23日・24日開催 修了者 計29名（会員5名、非会員24名） 2 調査研究部会 ・部会会議5回（オンライン）実施。
【活動の成果】 1 研修部会 基礎研修Ⅰの受講者は今年度、37名であった。基礎研修Ⅱは前年度の基礎研修Ⅰの受講生が急増したことを受けて、33名が受講された。基礎研修Ⅲは修了者が15名と昨年度より倍増している。次年度は基礎研修Ⅲの受講生がさらに増えると予想される。昨年度と同様、講義部分はe-ラーニング実施し、演習部分は集合研修で実施した。 任意研修は、参加者から参考になったとの回答が多く見られた。 実習指導者養成研修については、1日目はZoomオンライン研修、2日目は集合研修での開催となった。新カリキュラムへの移行後となり、実習受入れに必須であることから他府県からの受講希望者が多かった。 研修受講者はおおむね研修内容に満足されている。

2 調査研究部会

栃木県精神保健福祉士協会と合同で「地域共生社会におけるソーシャルワーカーの現状と課題」というテーマで調査研究活動を行った。社会福祉士会全国大会での学会発表、研究誌「社会福祉士」への論文投稿を行った。現在、精神保健福祉士の調査対象とする研究部分を加えて、データの分析および学会発表準備などを進めた。

【今後の課題】

1 研修部会

前年度と同様に、基礎研修の講義部分は e-ラーニング、演習部分は集合研修で行った。全国統一の研修の質を担保しつつ、集合研修を行うことで受講生同士の関係性が深められる。近年受講生が増えていることから、感染症の対策も考慮しながらの会場の選定や確保、運営スタッフの業務負担の増加などの課題が出てきている。

基礎研修の申し込みを Google フォームで行うなど、研修の事務処理をさらに工夫することで、事務局の負担がより軽減できるようにしていく。

任意研修については、会員の興味関心の対象となる題材をテーマに掲げ、自己研鑽の機会の確保をしつつ、県士会に入会しているメリットを実感できるよう工夫が必要である。

認定社会福祉士の取得促進の増加を見越して、スーパーバイザーの確保とスーパービジョンの実施体制の実現が必要となる。

地域共生社会の実現に向けた実践者の養成のための体制づくり、組織化を図っていく。実習指導者養成研修については、実施要項の変更に沿った内容で実施をしていく。

2 調査研究部会

引き続き「地域共生社会におけるソーシャルワーカーの現状と課題」として、栃木県精神保健福祉士協会と合同で調査研究を行うため、アンケート調査（量的調査）を実施する。また、これまでの研究成果を最終報告書としてまとめる予定である。

委員数及び委員名

研修部会(18名)

部会長：片桐洋史

委員：青木直人、荒井貴子、石下七恵、金岩周平、河原典子、倉持真弓、坂入啓太
坂入啓太、鈴木隆浩、田谷拓己、千葉加代子、富田裕之、中島賢二、菱沼勲
松永千恵子、本橋隆史、吉田鈴

調査研究部会(8名)

部会長：大石剛史

委員：上野晃司、松永千恵子、飯島恵子、豊田喜代司、穂積英男、倉持真弓、篠木史恵
他 栃木県精神保健福祉士協会所属の委員 4名

2024年度（令和6年度） 活動状況報告書

【委員会名：権利擁護委員会】

【委員長】濱崎 香織 【副委員長】菱沼 勲 【委員数】 実働41名（委員名は次頁掲載）
【事業概要】 1 栃木県虐待対応センター（栃木県弁護士会・栃木県社会福祉士会が協定して運営する。各市町・地域包括支援センターと契約締結した上で、市町等が行う虐待対応について助言等を行う）の運営 2 虐待対応における栃木県との連携会議（年2回ほどの会議） 3 高齢者虐待対応初級研修の開催 4 高齢者虐待対応フォローアップ研修の開催 5 市町担当課長向け高齢者虐待対応研修 6 栃木県障害者虐待防止・権利擁護研修の開催 7 介護人材キャリアパス支援事業 高齢者権利擁護推進研修の開催
【活動内容及び実績】 1 権利擁護委員会例会の開催 2回 2 栃木県虐待対応センター関連 ① 契約市町 ・ 高齢…栃木県および13市町1法人 （内訳）佐野市、日光市、大田原市、矢板市、那須塩原市、さくら市、下野市、上三川町、那須町、真岡市、野木町、那須烏山市、栃木市 社会福祉法人正恵会（宇都宮市地域包括支援センター細谷宝木受託法人） ・ 障害…7市町（下野市、上三川町、真岡市、野木町、那須町、塩谷町、日光市） ② 専門職チームの派遣 ・ 高齢虐待対応センター …4回 ・ 障害者虐待対応センター…0回 ③ 講師派遣…3回 ④ 運営委員会（弁護士4名及び社会福祉士3名で構成）…2024年度は未開催 ⑤ 運営委員会と栃木県担当課（高齢・障害）との意見交換会（8/8開催） ⑥ 日本社会福祉士会「虐待対応専門職チーム」経験交流会（3/29）への参加1名 3 高齢者虐待対応初級研修関連 ① 栃木県との共催（5/15～16開催）。 ② 虐待対応経験初級者（概ね3年未満）を対象。 ③ 日本社会福祉士会が開発した高齢者虐待対応帳票を使用しながら事例に重点を置いて高齢者虐待対応の基本を学ぶ栃木県独自のプログラムにて開催。 4 市町高齢者担当課の課長級職員対象研修 ① 栃木県との共同開催（7/25開催）。 ② 市町課長級職員対象 ③ 虐待対応における措置などの実務上の決定権が課長級職員にある為、円滑な虐待対応を目指すため開催。 5 高齢者虐待対応フォローアップ研修 ① 栃木県との共催（11/20開催）。

② 虐待対応経験者（概ね３年以上）を対象。 ③ 日本社会福祉士会が開発した高齢者虐待対応帳票を使用しながら事例に重点を置いた高齢者虐待対応の基本を学ぶ栃木県独自のプログラムにて開催。 6 令和６年度栃木県障害者虐待防止・権利擁護研修の開催 栃木県内の市町、障害福祉サービス事業所職員を対象に、障害者虐待防止に関する研修を栃木県の委託を受けて実施。第１回（１/31、２/7）第２回（２/14、２/21） 7 高齢者権利擁護推進研修（介護人材キャリアパス支援事業） 11/7、8 同内容で２日間開催。栃木県補助事業。高齢者介護事業所の職員対象。適切な介護サービスを提供するうえで必要な高齢者の権利擁護に関する知識習得により介護人材の資質の向上を図る。 8 弁護士会との合同勉強会 令和７年２月５日、栃木県弁護士会館会議室（オンライン併用）	
【活動の成果】 1 高齢者虐待初級研修は、新任職員を対象としたことで、基礎を伝える貴重な場（唯一の研修）として、フォローアップ研修は、ベテラン職員が事例を取り扱う研鑽の場として、定着してきた。 2 多市に亘る高齢者虐待に対し、各市町別々での契約だと不備が生じる事を鑑み、栃木県との契約を行い、包括的な支援体制の構築を栃木県との共通理解のもとに進めている。 3 虐待対応センターの情報共有・派遣などの事務的なプロセスがスムーズになってきた。 4 虐待対応センターの障害分野での契約市町は、昨年度に引き続き継続。 5 栃木県障害者虐待防止・権利擁護研修を県の委託により実施。 6 委員会の実際の活動は、①研修部会②交流部会③虐待対応センター（高齢）④虐待対応センター（障害）の４部会に分かれて、各部会のリーダーを中心に行っているため、小回りがきいた動きが行えている。	
【今後の課題】 1 虐待対応センターをはじめとして、派遣メンバーや研修講師を育成していく。 2 障害者虐待対応の派遣のニーズへアウトリーチを行っていく。 3 委員会内での業務をバランス良く割り当てていく。 4 幅広い分野の研修会や勉強会等を継続して行っていく。 5 権利擁護に関する対応が柔軟に行えるように、他委員会との連携を図る。	

権利擁護委員会 実働委員名簿 （順不同）

1. 高田美保	2. 柴田雄太	3. 馬目智子	4. 江口侑也	5. 後藤田美穂
6. 坂和由紀	7. 阿部和史	8. 池澤育子	9. 増渕祐子	10. 田崎美優紀
11. 田中優次	12. 上野剛志	13. 阿部千亜紀	14. 中村優希	15. 福地竜也
16. 古瀬笑子	17. 木下明久	18. 菱沼勲	19. 野尻政彦	20. 松永千恵子
21. 池谷友夫	22. 田口美好	23. 長秀紀	24. 菅間直子	25. 松本佑司
26. 湯澤対	27. 吉澤洋介	28. 渡辺純一	29. 中田晃子	30. 松本広子
31. 檜山光治	32. 濱崎香織	33. 石田弘太郎	34. 佐藤幸子	35. 関根香織
36. 上島仁美	37. 相馬和也	38. 田代尋紀	39. 生井京美	40. 篠木史恵
41. 坂入啓太				

2024年度（令和6年度） 活動状況報告書

【委員会名：社会福祉評価委員会】

【委員長】鈴木康之 【委員数および委員名】17名 鈴木康之、篠崎文男、渡辺多佳子、野澤千鶴子、山口佳子、阿部和史、小口みほ子、田口美好、濱崎香織、財川美穂、阿部千亜紀、松本裕行、松本広子、吉澤洋介、岸友和、田中優次、渡辺純一
【事業概要】 - 第三者評価活動 - 外部評価活動 - 第三者継続研修 - 外部評価継続研修 - とちぎ福祉サービス第三者評価養成研修 - 評価委員会内部研修
【事業内容及び実績】 - 第三者評価活動 《児童関係》 ○社会福祉法人 千駒会 なすのそら保育園（那須町） 調査員3名 ○社会福祉法人 とちぎ健康福祉協会 宝木保育園（宇都宮市） 調査員3名 ○社会福祉法人 洗心会 こばとキッズ保育園（小山市） 調査員3名 ○公立認可保育園 いわふね保育園（栃木市） 調査員3名 《高齢者関係》 ○社会福祉法人 恩賜財団 済生会支部栃木県済生会 特別養護老人ホーム とちの木荘 調査員3名 - 外部評価活動 - 評価件数 34件 栃木県内の高齢者グループホーム - 第三者評価継続研修 - 第三者評価継続研修 10月11日と10月21日に実施 委員10名参加 - 外部評価継続研修 開催なし。 - とちぎ福祉サービス第三者評価推進機構 評価調査者養成研修 - 第三者養成研修 受講者1名 - 第三者継続研修 受講者2名 - 評価委員会内部研修（第三者評価新人研修） - 開催日 3月 研修受講者 1名
【事業の成果】 ・受審件数は、第三者評価5件、外部評価34件の活動ができ、無事に全日程を終えることができた。第三者評価では、高齢者、児童での分野で受審でき、各市町での評価活動が行えた。外部評価については、多くの件数を受審することができ、新規開拓にも繋がった。 ・活動全体を通して、感染症の影響で一部の調査が延期になったり、調査時間を短縮するなどの対応があったが、事業所のご理解とご協力で活動を進めることができた。
【今後の課題】 ・第三者評価の受審が高齢者、障害、児童分野と多岐に渡る活動になってきている。そのため、より評価調査者の調査技術や知識習得などが必要である。 ・外部評価についても研修の機会に努め、評価調査者の調査技術の向上を図っていく。 ・第三者評価、外部評価ともに ICT ツールを活用して作業の効率化や事務負担を更に減らしていきたい。

2024年度（令和6年度） 活動状況報告書

【委員会名：災害福祉委員会】

【委員長】吉澤洋介 【副委員長】佐藤直久 【委員】11名
【事業概要】 1 栃木県災害広域支援協議会を通して県内における災害支援の連携・協働の推進をはかる。 2 関東甲信越ブロック災害連携会議等を通して広域災害における支援体制の構築をはかる。 3 福島県避難者住宅確保・移転サポート業務 4 フードドライブの実施
【活動内容及び実績】 ・第1回災害福祉委員会(ZOOM開催) 2024(令和6)年7月23日 副委員長に佐藤直久委員を選任。 今年度の事業計画 ・「被災したあなたを助けるお金とくらしの話」日本福祉大学東京地域同窓会主催勉強会 2024(令和6)年7月27日 吉澤参加 ・栃木県災害福祉広域支援協議会 2024(令和6)年9月24日 14:00～15:40 栃木県庁 本館6階大会議室 吉澤出席 ・関東甲信越ブロック県士会災害支援連携会議 (ZOOM開催) 2025(令和7年)1月21日 19:00～20:30 吉澤参加 ・第2回災害福祉委員会 研修会「能登半島地震 DWAT 派遣の報告と課題について」講師：河原典子委員 2025(令和7年)2月4日 19:00～20:30 5名参加 ・都道府県社会福祉士会災害担当者会議 (ZOOM開催) 2025(令和7年)3月9日 10:00～12:00 参加者：吉澤、佐藤 「災害ケースマネジメントの『これから』」 内閣府政策統括官（防災担当）付参事官（避難生活担当） 信藤 総氏 石川県・山形県からの報告、意見交換 ・福島県と避難者住宅確保・移転サポート業務について、委託契約を継続した。 ・困窮世帯への支援としてとちぎ福祉プラザ共同事務所にきずなボックスを設置し、とちぎボランティアネットワーク・フードバンクうつのみやへ提供を行った。
【活動の成果】 ・能登半島地震に関する DWAT の動き、支援状況が実際に派遣された委員から詳細に情報が提供されたことで共通の検討課題をもつことができた。
【今後の課題】 ・栃木県社会福祉士会大規模災害時対応ガイドラインのチャート版作成、被災地支援活動協力員名簿の作成を目指す。

2024年度（令和6年度） 活動状況報告書

【委員会名：独立型社会福祉士委員会】

【委員長】松本佑司 【委員】29名
【事業概要】 1 定例会を通じて、独立型社会福祉士のネットワーク構築と相互連携、情報交換を行う。 2 他業種・同業種の研修講師を招き、社会福祉士として求められる知識や技術の修得機会を提供する。 3 会員が独立型社会福祉士の魅力ややりがい、働き方の選択肢として理解を深め、活躍できる場・機会を情報提供すると共に、栃木県社会福祉士会入会のきっかけとして会員増加に繋げる。 4 独立型社会福祉士として地域共生社会の実現に向けて活躍できる人材を育成する。
【活動内容及び実績】 ・委員会定例会の開催 （開催月と参加人数は以下の通り） 4月2名、5月7名、6月4名、7月5名、8月2名、10月7名、11月5名、12月5名、1月6名、2月8名。 【その他の活動】 宇都宮医師会《地域包括資源掲載サイト》への掲載準備 全国大会分科会発表：電話相談ダイヤルに社会福祉士が参加することの意義と参加前後の変化 【孤独孤立電話相談支援事業協力】 令和6年5月：令和6年5月2日午前10時～5月7日午前10時 参加者：7名 年末年始：令和6年12月24日午前10時～翌年1月4日午前10時 参加者：12名
【活動の成果】 ・定例会では各委員の活動状況や最近のトピックスなどに関する情報交換、グループLINEを活用し研修の情報共有なども行っている。 ・他県士会独立型委員会主催の研修会に参加するなど学びの機会と知識を共有した。 ・宇都宮市医師会地域包括資源掲載サイトへの掲載準備、高齢者等終身サポート事業者ガイドラインの読み合わせを行った。
【今後の課題】 ・他県士会の独立型委員会との協働で委員にとってメリットを感じられる活動。 ・独立型社会福祉士ならではのネットワークとフットワークの軽さを活発な委員会活動につなげていく。

委員名簿：

松本裕行、松本広子、松本佑司、岸友和、小林将一、財川美穂、阿部千亜紀、篠崎文男、
 帯金美由紀、阿部和史、小口みほ子、吉澤洋介、小井田広、齋藤匡史、小澤勇治、
 穂積英男、鈴木隆浩、渡辺純一、田中優次、高田美保、佐藤直久、高橋武志、富田雅達、
 西塚貴文、宇田川法子、毛塚智、他名簿非公開希望会員3名 計29名

2024年度（令和6年度） 活動状況報告書

【委員会名：スクールソーシャルワーク委員会】

【担当理事】松本 裕行【委員長】船山 克美【委員】30名
【事業概要】 1 日本社会福祉士会が開催するスクールソーシャルワーク実践研究集会等へメンバーを派遣し、情報共有する。 2 定期的にミーティングを開催し、委員会の今後のあり方について検討する。 3 栃木県教育委員会からの依頼に応じ、スクールソーシャルワーカー養成研修についての提言や研修内容について協力する。 4 スクールソーシャルワーカーの資質維持・向上のためのフォローアップ研修会を企画、開催する。
【活動内容及び実績】 ・令和6年度定例運営委員会を第2火曜日に実施（10回） ・栃木県社会福祉士会スクールソーシャルワーク委員会主催第1回フォローアップ研修～スクールソーシャルワーカーの実践と課題 講師：鎌田真理子氏 令和7年3月16日 とちぎ福祉プラザ ・栃木県教育委員会スクールソーシャルワーカー養成講座への講師派遣 第1回9月27日・第2回10月29日（1名派遣）・11月27日（1名派遣）
【活動の成果】 ・オンライン茶話会を開催することで、会員同士の親睦も深まった。 各委員の多様な職種であることから、それぞれの視点で情報交換も活発化した。 ・今年度も県教育委員会と連携した養成研修を行い、定員を大きく超える申し込みがあった。 ・他県のスーパーバイザーを講師に招いたことで、先進県の活動も知ることができ、演習においては、福祉的視点とは何か再考する機会を得た。
【今後の課題】 ・スクールソーシャルワーカー資質向上のための研修会（今年度はフォローアップ研修）を定期的に開催する。しかし、現役のスクールソーシャルワーカーの参加が少なく、必要とする方々の参加にはなかなか繋がらない現状もある。 ・スクールソーシャルワーカーが一人職のため、それぞれの持つ情報の共有と困り感のシェアのため、現役スクールソーシャルワーカーだけでなく、スクールソーシャルワークに興味のある会員も参加できる情報交換の場を設定必要がある。 ・栃木県採用のスクールソーシャルワーカーにおいて、退職教員や教育相談員などの人材が採用されることが多く、有資格者の採用に結びつかない現状があり、提言を行っていく。

2024年度（令和6年度）活動状況報告書

【委員会名：司法福祉委員会】

【委員長】 阿部 和史	【委員数および 委員名】 29名
【事業概要】 1 入口支援への社会福祉アドバイザーの派遣 2 更生支援計画の作成等 3 リーガルソーシャルワーク研修開催の準備 4 とちぎ司法福祉連絡協議会の運営 5 意見交換会	
【活動内容及び実績】 1 入り口支援 宇都宮地方検察庁からの依頼で、起訴される前の罪に問われた障がい者や高齢者の方に対して、面接を行い生活再建計画を作成し、適切な支援へつなげられるよう支援する社会福祉アドバイザーの派遣 2 更生支援計画の作成等 栃木県弁護士会と栃木県社会福祉士会で協定を結び、弁護士の起訴された罪に問われた障がい者や高齢者の方に対して、面会の同行や更生支援計画の作成、公判での参考人証言などを行う。 3 リーガルソーシャルワーク研修 日本社会福祉士会主催で行ってきた研修を栃木県社会福祉士会主催で令和8年2月17日、18日開催予定 4 とちぎ司法福祉連絡協議会の運営 栃木県弁護士会と栃木県精神保健福祉士協、栃木県社会福祉士会でとちぎ司法福祉連絡協議会を設立し、運営委員会によって運営を行い、複数職能団体で効率的に、研修や事例検討、更生支援を行っていきけるようにしていく。 5 意見交換会への参加 宇都宮地方検察庁、宇都宮保護観察所、とちぎ地域生活定着支援センター、栃木県弁護士会、栃木県精神保健福祉士協会、栃木県公認心理師会、栃木県社会福祉士会で、ほぼ3か月に一回、司法福祉の課題等に関する意見交換会を開催。	
【活動の成果】 1 入口支援へ興味のある会員の参加が増加した。 2 更生支援計画の作成等の意義が、周知されてきた 3 リーガルソーシャルワーク研修開催に向けた準備を進めている。 4 上半期に、とちぎ司法福祉連絡協議会を設立した。 5 現状の課題の確認や要望などを行っており、参加団体も増えた。	
【今後の課題】 1 入り口支援 社会福祉アドバイザーの派遣の継続 2 更生支援計画の作成等 更生支援計画作成等の継続 3 リーガルソーシャルワーク研修 開催に向けて実行メンバーを募り、具体的な内容を詰めていく 4 とちぎ司法福祉連絡協議会 運営委員を中心に連絡協議会の中身を作っていく。 5 意見交換会 関係機関の意見や動きを知る事ができる為、参加継続していく。	

2024年度（令和6年度）活動状況報告書

【委員会名：児童福祉プロジェクトチーム】

【リーダー】片桐洋史

【委員数および 委員名】 20名 阿部和史、生井京美、小西勝、中田晃子、高橋佳代、山本緑、矢部昭仁、中島真理、青木宏統、山崎真帆子、馬籠清貴、布施貴子、齋藤三枝子、関根香織、金田直弥、静野智隆、岩松磨里、福田梨絵、清水美幸

【事業概要】

- ・児童福祉分野で活動している会員同士の交流、および、研修の企画・運営

【活動内容及び実績】

○定期的に会員の活動報告を兼ねた研修を行った。

- ・9/26 児童家庭支援センターちゅうりっぷの活動（片桐）
- ・11/27 トラウマインフォームドケア（中島）

【活動の成果】

- ・各回、発表者の報告の後、多くの質問、意見が交わされ、子ども福祉の現状と課題をイメージしやすくなった。
- ・一人職場や事業所配属の方が多く、他業種、他機関の活動を知るよい機会となった。

【今後の課題】

- ・栃木県社会福祉士会としてこども家庭福祉領域でのテーマや方向性
- ・スクールソーシャルワーク委員会との協働、連携のあり方

2024年度（令和6年度）活動状況報告書

【委員会名：総務企画委員会】

【委員長】 松本裕行 【委員数および 委員名】 5名（正副会長、事務局）	
【事業概要】 1 本会の円滑な運営と当面する課題、将来構想への対応 2 総会・理事会の資料作成と円滑な運営 3 災害支援体制の構築（関東甲信越ブロック災害連携会議、栃木県災害福祉広域支援協議会、福島県避難者支援） 4 行政及び関係機関からの要請に応え、提言、会員の推薦・派遣等を行う。 5 関東甲信越ブロック連絡協議会、近県社会福祉士会との連携・情報交換 6 全国大会開催に向けた、実行委員会との協働	
【活動内容及び実績】 ・第11回定時総会において、提出された議案はすべて承認された。 ・総務企画委員会の開催 毎月の理事会開催前に委員会を開催し、議案を整理し、円滑な理事会運営を担った。 ・日本社会福祉士会総会、都道府県社会福祉士会会長会議、関東甲信越ブロック連絡協議会等への参加。 ・司法福祉委員会、児童福祉プロジェクトチームを新たに創設し、活動を支援した。 ・会員による研修講師派遣事業を実施した。今年度は、行政機関を含む、12か所から申し込みがあり、講師6名を派遣した。 ・全国大会実行委員会の開催	
【活動の成果】 ・理事会前に毎回、打ち合わせを行い、協議を効率的に行うことができた。 ・日本社会福祉士会との共催による「第32回日本社会福祉士会全国大会・社会福祉士学会栃木大会」を滞りなく開催でき、日本社会福祉士会大会関係者から高評価を受けた。 ・研修講師派遣事業では、依頼のあった事業所等からの要望に応じた研修を開催できた。	
【今後の課題】 ・栃木県社会福祉士会第三期中期計画にもとづく、会運営の具体化。 ・財政健全化に向けた取り組みの実施。 ・感染症拡大にともなう会員への支援、関係機関との連携・調整。 ・研修講師派遣事業を周知するとともに、各法人・事業所からの要望に応えられるよう、プログラムの充実をはかる。 ・栃木県社会福祉士会30周年記念事業の開催に向けて、実行委員会を組織し、活動を支援する。	